

在沖繩米海兵隊の戦略的必要性

福好 昌治

1. はじめに
2. 海兵隊の編成
3. 揚陸艦
4. 海上事前集積船 (MPS)
5. 海からの作戦機動 (OMF TS)
6. MV-22、LCAC、AAAV
7. 在沖繩米海兵隊の展開状況
8. 海兵隊に出番はあるか

キーワード：米海兵隊・沖繩・基地・米軍事
戦略・揚陸艦・海上事前集積船

1. はじめに

沖繩が日本に復帰してから早くも4半世紀になる。復帰時には「核抜き本土なみ」がうたわれたが、米軍基地負担の「本土なみ」はいまだ実現にはほど遠い。現在でも面積にして米軍基地の75%が、沖繩に集中しているあり様だ⁽¹⁾。米軍の兵員数で見ると、在日米軍44,164人(95年12月末現在、横須賀と佐世保を母港としている艦船の乗員を除く)⁽²⁾のうち、27,121人が沖繩に駐留している(95年12月末現在)⁽³⁾。基地

面積から見ても兵員数から見ても、沖繩集中の現状は続いているのだ。

在沖繩米軍の中心をしめるのは、16,200人の海兵隊である⁽⁴⁾。犯罪を犯す米軍人も比較的海兵隊が多い。そのため在沖繩米軍の縮小論議では、まず海兵隊が槍玉にあげられる。

そうした状況の中、沖繩海兵隊の機関紙『オキナワ・マリーン (Okinawa Marine)』(1997年5月16日号)が復帰25周年を記念した特集記事を掲載した。その中で同紙は海兵隊沖繩駐留の意義として、①朝鮮半島における大規模地域紛争への対処、②小規模地域紛争、非戦闘員の救出作戦、戦争以外の軍事作戦 (Military Operation Other Than War) に対する迅速な対処と危機管理への貢献、③太平洋地域における人道的援助や災害救助活動に対する貢献、④共同演習などを通じた太平洋諸国との平時における関与——の4点を挙げている⁽⁵⁾。

その上で同紙は沖繩海兵隊の撤退論に対して、強く反論している。「海兵隊を沖繩からグアム、ハワイ、はてはカリフォルニアにまで移転すべきだ」という多くの声がある。しかし、グアムに

(1) 防衛施設庁『衆議院予算委員会要求資料』1997年
(2) Office of Assistant Secretary of Defense (PA),
“News Release, Fact Sheet, Department of
Defense Worldwide Military Strength As of
December 31, 1995”, April 29, 1996

(3) 沖縄県総務部知事広報室『沖縄の米軍基地および自衛隊基地』1996年 15ページ

(4) 同上

(5) “Okinawa Marine”, May 16 1997

は17,000人の海兵隊が訓練できるような場所がほとんどない。グアムやハワイには沖縄のように十分な住宅もないし、われわれの兵器を整備するのに必要なインフラも充分にはない。6,000マイル離れたカリフォルニアに移転したならば、前方展開の利点が失われる。その結果、沖縄海兵隊が提供している抑止力が失われ、域内の災害救助や人道的援助活動に対する迅速な対応もできなくなる。さらに域内に軍事力の真空（空白状態）をうみだすのである⁽⁶⁾

これは沖縄海兵隊の公式見解であるが、海兵隊内部がすべて沖縄駐留堅持論でまともまっているわけではない。じつは海兵隊内部にも、沖縄撤退論が少なくないのだ。

『マリーン・コーズ・ガゼット (Marine Corps Gazette)』という月刊誌がある。アメリカ海兵隊の支援団体であるアメリカ海兵隊協会 (United States Marine Corps Association) の機関誌であるが、事実上アメリカ海兵隊の準機関誌的な雑誌である。同誌には時々海兵隊沖縄駐留の是非をめぐる論文が掲載される。最近では、96年12月号にジェイ・R・ジョーダー海兵隊二等軍曹が、沖縄に派遣された時の体験をもとに、沖縄駐留の問題点を指摘し、アメリカ本土への撤退を提唱している⁽⁷⁾。これに対し同誌97年6月号でトーマス・X・ハメス中佐が反論を加えている⁽⁸⁾。

同誌には普天間の代替基地となる洋上ヘリポート建設に反対する意見も掲載されている。これ

は元海兵隊将校のロバート・V・ハミルトンが97年2月号で述べているもので、⁽⁹⁾ この意見に賛成の投書が同誌97年5月号に掲載されている⁽¹⁰⁾。さらにハミルトンは同誌97年8月号にも、「普天間代替基地問題は政治問題なので、海兵隊はその論議に関与すべきではない」という主旨の意見を寄稿している⁽¹¹⁾。

事実上アメリカ海軍の準機関誌とも言えるアメリカ海軍研究所 (U. S. Naval Institute) の機関誌『プロシーディングス (Proceedings)』にも、時たま海兵隊の沖縄配備の是非をめぐる賛否両論が掲載される。

ところが、沖縄の海兵隊とは違って、海軍の艦船や空軍の戦闘機部隊を日本から撤退させよ、といった意見は米軍内部にはない。それだけに海兵隊の沖縄駐留は、米軍人の目から見ても論議を呼ぶテーマなのである。

もとより海兵隊沖縄駐留の是非は、地域住民への被害や地元経済への影響などといった観点からも検討しなければならない問題であるが、本稿ではあえてアメリカ軍事戦略の観点から、海兵隊沖縄駐留の必要性を検討してみる。

2. 海兵隊の編成

機能面から見ると、アメリカ海兵隊は大きく地上戦闘部隊、航空部隊、後方支援部隊にわかれる。さらに、小規模の偵察監視情報群 (Surveillance, Reconnaissance, and Intelli-

(6) ibid.

(7) SSgt Jay R. Joder, 31st MEU(SOC) : A Staff NCO's Perspective, "Marine Corps Gazette", December 1996, pp44~45

(8) LtCol Thomas X. Hammes, 31st MEU(SOC) : As Effective As Its Counterpart MEUs, "Marine Corps Gazette", June 1997, pp50~51

(9) Robert V. Hamilton, An Idea That Just Won't

Float, "Marine Corps Gazette", February 1997, pp42~43

(10) Carlton W. Meyer, Okinawa/Pacific Basing : The Guam Solution, "Marine Corps Gazette", May 1997, p12

(11) Robert V. Hamilton, Okinawa Basing, "Marine Corps Gazette", August 1997, pp34~35

gence Group) がある。

このうち地上部隊としては、アメリカ西海岸・カリフォルニア州のキャンプ・ペンドルトンに第1海兵師団が、アメリカ東海岸・ノースカロライナ州キャンプ・レジューンに第2海兵師団が、沖縄のキャンプ・コートニーに第3海兵師団が配備されている（各駐屯地は各師団司令部の所在地）⁽¹²⁾。

航空部隊としては、瑞慶覧に第1海兵航空団（実戦部隊は岩国と普天間に駐留している）が、アメリカ東海岸・ノースカロライナ州チェリーポイントに第2海兵航空団が、アメリカ西海岸・カリフォルニア州エルトロに第3海兵航空団が配備されている（各基地は各航空団司令部の所在地）⁽¹³⁾。

後方支援部隊としては、アメリカ東海岸・ノースカロライナ州キャンプ・ペンドルトンに第1部隊役務支援群（Force Service Support Group）が、アメリカ西海岸・カリフォルニア州キャンプ・レジューンに第2部隊役務支援群が、沖縄の牧港補給地区に第3部隊役務支援群が配備されている（各駐屯地は各支援群司令部の所在地）⁽¹⁴⁾。

このようにアメリカ東海岸、アメリカ西海岸、沖縄の3か所に、地上戦闘部隊、航空部隊、後方支援部隊がワンセットで配備されているのだ。

アメリカ海兵隊の編制マニュアルによると、海兵師団の編成は次のようになっている⁽¹⁵⁾。

- ・ 3 個歩兵連隊（各3253人）
- ・ 1 個戦車大隊（1041人）

- ・ 1 個強襲水陸両用戦大隊（1166人）
- ・ 1 個戦闘工兵大隊（874人）
- ・ 1 個偵察大隊（423人）
- ・ 1 個砲兵連隊（4197人）
- ・ 司令部大隊（1221人）
- ・ 1 個軽装甲歩兵大隊（893人）

計19,113人

同じく海兵航空団の編制は次のとおり⁽¹⁶⁾。

- ・ 司令部（359人）
- ・ 1 個海兵航空管制群（2584人）
- ・ 1 個海兵航空団支援群（2816人）
- ・ 4 個海兵航空群（AV8-B 攻撃機120機、F/A-18 戦闘攻撃機72機、OV-10 観測機12機、UH-1H 汎用ヘリ12機、AH-1J/T/W 攻撃ヘリ12機、CH-46 輸送ヘリ36機、CH-53D/E 輸送ヘリ32機、8115人）
- ・ 1 個海兵航空団司令部中隊（385人）
- ・ 1 個海兵空中給油/輸送飛行隊（KC-130 空中給油機12機、385人）
- ・ 1 個海兵戦術電子戦飛行隊（EA-6B 電子戦機18機、848人）

計15,492人

同じく部隊役務支援群の編制は次のとおり⁽¹⁷⁾。

- ・ 本部管理大隊（1788人）
- ・ 1 個整備大隊（1824人）
- ・ 1 個補給大隊（1436人）
- ・ 1 個工兵支援大隊（1616人）
- ・ 1 個上陸支援大隊（987人）
- ・ 1 個迫撃砲輸送大隊（945人）
- ・ 1 個医療大隊（999人）

(12) Norman Polmar, "The Naval Institute Guide to the Ships and Aircraft of the U. S. Fleet", 16th edition, U. S. Naval Institute, 1997, p39

(13) ibid.

(14) ibid.

(15) U. S. Marine Corps, "FMFRP1-11, Fleet Marine Force Organization", 1992, p 4-2 何故か

各部隊の人数を足した数と合計の数（師団全体の定数）が若干合わないが、資料に掲載されている数字をそのまま掲載した。

(16) ibid., p5-4, p5-26 合計数は各部隊の定数を足したもので、航空団全体の定数は資料には掲載されていない。

(17) ibid., p6-2 これも足し算が若干合わない。

- ・ 1 個歯科大隊 (233人)
 - ・ 2 個旅団役務支援群コマンド挺隊 (各27人)
- 計9873人

これは92年に作成されたマニュアルに基づく編制定数であるが、その後アメリカ海兵隊は海兵師団の定数を約4000人削減して約14,700人とした⁽¹⁸⁾。

それでも沖縄に駐留している第3海兵師団の兵員数は、定数を大幅に下回っている。第3海兵師団の編制は司令部大隊、第4歩兵連隊、第12砲兵連隊、第3戦闘工兵大隊、ローテーション配備の戦闘強襲大隊、計7,210人である。しかも、第4歩兵連隊を構成する4個大隊と第12砲兵連隊を構成する3個中隊は、いずれも6か月ごとにアメリカ本土から派遣されてくるローテーション配備の部隊である⁽¹⁹⁾。

第1海兵航空団は司令部、第36海兵航空群、第17海兵航空支援群、第18海兵航空管制群、第12海兵航空群、第1航空支援部隊、計6,535人から成る⁽²⁰⁾。このうち第36海兵航空群は第262中型ヘリ飛行隊 (CH-46E輸送ヘリ12機)、第265中型ヘリ飛行隊 (CH-46E輸送ヘリ12機)、ローテーション配備の大型ヘリ飛行隊 (CH-53E輸送ヘリ21機)、ローテーション配備の軽攻撃ヘリ飛行隊 (AH-1W攻撃ヘリ16機、UH-1N汎用ヘリ14機)、第152空中給油輸送飛行隊 (KC-130F/R空中給油機12機)を保有している⁽²¹⁾。第152空中給油輸送飛行隊は96年に岩国基地へ移駐したが、他の部隊は沖縄の普天間に駐留している。

第12海兵航空群は3個戦闘攻撃飛行隊 (F/

A-18戦闘攻撃機各12機)、攻撃飛行隊 (AV-8B攻撃機6機)、戦術電子戦飛行隊 (EA-6B電子戦機6機)を保有している。いずれもローテーション配備であり、岩国に駐留している。このうちAV-8Bは従来20機配備であったが、KC-130F/Rの岩国移駐にともない、揚陸艦搭載用の6機だけを残してアメリカ本土に撤収した。

このように第1海兵航空団も大幅な欠編制になっている。

第3部隊役務支援群は本部役務大隊、第3歯科大隊、第3補給大隊、第3支援大隊、第3整備大隊、第3医療大隊、第9工兵支援大隊、第36戦闘役務支援分遣隊、第76戦闘役務支援分遣隊、第31遠征隊役務支援群、第3戦闘役務支援群、計5,182人で構成される。これも大幅な欠編制である⁽²²⁾。

以上のデータでわかるように沖縄の海兵隊は、師団、航空団、役務支援群を名乗ってはいても、それは名ばかりの存在でしかないのである。とてもアメリカ東海岸と西海岸に配備されている海兵隊と比肩できる部隊ではない。

以上の編制は編制表に基づく管理上の編制であり、防衛力整備はこの編制に基づいて行われるが、作戦用兵に関しては海兵空地任務部隊 (MAGTF、Marine Air Ground Task Force)を編成して行う。つまり、作戦行動に出動する時は、地上戦闘部隊、航空部隊、後方支援部隊から必要な部隊を抽出してMAGTFを編成するというわけだ⁽²³⁾。

MAGTFには規模によって、4つのレベル

(18) op. cit., "The Naval Institute Guide to the Ships and Aircraft of the U. S. Fleet", pp35~36

(19) 『沖縄タイムス』1995年1月9日

(20) 同上

(21) 石川巖「普天間飛行場返還の裏側」『軍事研究』

1996年7月 212ページ

(22) 『沖縄タイムス』1995年1月9日

(23) 厳密に言うと、法規に基づく管理上のへんせいを編制と書き、作戦行動の際に作られる部隊のへんせいを編成と書く。

がある。大きいものから順に海兵遠征部隊 (MEF、Marine Expeditionary Unit)、海兵遠征旅団 (MEB、Marine Expeditionary Brigade)、海兵遠征隊 (MEU、Marine Expeditionary Unit)、特殊目的海兵空地任務部隊 (Special Purpose MAGTF) である。

MEFは1個以上の海兵師団、1個海兵航空団、1個部隊任務支援群、計3～6万人から成る。保有装備は戦車70両、155mm榴弾砲108門、203mm榴弾砲12門、ドラゴン対戦車ミサイル288基、TOW対戦車ミサイル144基、強襲水陸両用車両208両、軽装甲車両147両、ホーク地对空ミサイル24基、150機以下の固定翼機、150機以下のヘリなどである。継戦能力は約60日で、MEFを展開するには約50隻の揚陸艦が必要になる⁽²⁴⁾。ところが、後述するようにアメリカ海軍は揚陸艦を36隻しか保有していないため、事実上MEFを編成することは不可能である。

MEBは海兵歩兵連隊、海兵航空群、旅団任務支援群、計4,000～18,000人から成る。保有装備は戦車17両、155mm榴弾砲24門、203mm榴弾砲6門、ドラゴン対戦車ミサイル96基、TOW対戦車ミサイル48基、強襲水陸両用車両47両、軽装甲車両36両、ホーク地对空ミサイル6基、75機以下の固定翼機、100機以下のヘリなどである。継戦能力は約30日で、MEBを展開するには現用クラスの揚陸艦21～26隻が必要になる⁽²⁵⁾。

MEUは海兵歩兵大隊、海兵混成飛行隊、MEU任務支援群、計1,000～4,000人から成る。保有装備は戦車5両、155mm榴弾砲8門、ドラ

ゴン対戦車ミサイル32基、TOW対戦車ミサイル8基、強襲水陸両用車両12両、AV-8Bハリアー攻撃機6機、20機以下のヘリなどである。継戦能力は約15日で、MEUを展開するには4～6隻の揚陸艦が必要になる⁽²⁶⁾。MEUは海外に展開する前に通常任務および特定の特殊作戦任務に焦点をあてた6か月の訓練を受ける。それを終わると特殊作戦を遂行できるMEUとなり、MEU (SOC) と表示される。SOCはSpecial Operations Capableの略である。これで獲得された特殊作戦能力の中には、近接戦闘、特殊爆破作戦、秘密監視・偵察、海上阻止行動が含まれる⁽²⁷⁾。

SPMAGTFというのは近年編成されるようになったMAGTFの一種で、特定の任務や作戦を遂行したり、特定地域を対象とした演習を行ったりする時に編成される。SPMAGTF (ソマリア) といったように地名をつけて表示されることもある。一般にその規模はMEUより小さい⁽²⁸⁾。

以上のMEF、MEB、MEU、SPMAGTFは必要に応じて編成されるものであるが、それらの司令部は平時から常設されている。92年までは3個MEF、6個MEB、6個MEUの司令部が常設されていたが、現在はキャンプ・ペンドルトンにIMEF、11MEU、13MEU、15MEU、キャンプ・レジューンにIMEF、22MEU、24MEU、26MEU、沖縄のキャンプ・コートニーにIMEF、31MEUの各司令部が置かれている。MEBの常設司令部は存在しないので、MEUよりも大きな部隊を展開さ

(24) op. cit., "The Naval Institute Guide to the Ships and Aircraft of the U. S. Fleet", p35

(25) ibid.

(26) ibid.

(27) Headquarters, U. S. Marine Corps Program

and Resources Department, "United States Marine Corps, Concepts & Issues 97", 1997, pp145～146

(28) ibid., p145

せる時には、MEFの前方構成部隊によって指揮されることになっている⁽²⁹⁾。

3. 揚陸艦

海兵隊は通常、海軍の揚陸艦に乗って出動する。アメリカ海軍揚陸艦の隻数は91年の湾岸戦争の時には62隻であったが、その後は大幅に減って現在は38隻になっている。

揚陸艦部隊の編制はまず太平洋艦隊隷下の第1水陸両用戦群（司令部、沖縄のホワイトビーチ）、第3水陸両用戦群（司令部、カリフォルニア州サンジェゴ）と、大西洋艦隊隷下の第2水陸両用戦群（司令部、バージニア州リトルグリック）に分かれる。さらに、第1水陸両用戦群の隷下に第11水陸両用戦隊（佐世保）があり、第3水陸両用戦群の隷下に第1、3、5、7水陸両用戦隊（いずれもサンジェゴ）がある。第2水陸両用戦群の隷下にあるのは、第2、4、6、8水陸両用戦隊（いずれもノーフォーク）だ。各水陸両用戦隊は3～4隻の揚陸艦で構成されている⁽³⁰⁾。

以上の編制はあくまで管理上の編制（タイプ編制と言う）であって、MEU（海兵遠征隊）を乗せて作戦出動する時には、水陸両用即応群（ARG、Amphibious Ready Group）をそのつど編成する（こうした作戦時の編成をタスク編成という）。水陸両用戦隊を構成する揚陸艦と水陸両用即応群を構成する揚陸艦は必ずしも一致しない。

佐世保の第11水陸両用戦隊を構成するのは、タラワ級強襲揚陸艦（LHA）ベローウッド、

ホイッドビー・アイランド級ドッグ型揚陸艦（LSD）ジャーマンタウン、同フォート・マクヘンリー、ドック型揚陸輸送艦（LPD）ダビュークの4隻である。

ベローウッドは満載排水量39,967トンで、AV-8B攻撃機6機、輸送ヘリ約30機と海兵隊1,710人を搭載できる。ベローウッドは98年により高性能のワズプ級強襲揚陸艦エセックスに交替する予定だ。ジャーマンタウンとフォートマクヘンリーは、満載排水量15,165トンで、海兵隊560人を搭載できる。ダビュークは満載排水量17,595トンで、海兵隊840名を搭載できる⁽³¹⁾。

揚陸艦の能力で重要なのは、兵員、車両、貨物、ヘリ、航空機の搭載能力である。このうちもっとも劣っているのが車両の搭載能力だ。アメリカ海軍が目標とする搭載能力は、全揚陸艦あわせて2.5個MEB（海兵遠征旅団）用の車両を搭載できることである。しかし、97会計年度の搭載能力は2個MEBにすぎない。

そこで、アメリカ海軍は退役する揚陸艦の代わりに、98～2005会計年度予算でサンアントニオ（LPD-17）級揚陸艦12隻とワズプ級揚陸艦の7番艦（艦名未定）を建造することになっている。サンアントニオ級揚陸艦の兵員搭載量は720人とさほど多くはないが、25,000平方フィートの車両積載面積、LCAC（エアクッション型揚陸艇、くわしくは後述）2隻を搭載できるウェルデッキ、CH-53E輸送ヘリ2機、MV-22オスプレイ（くわしくは後述）2機、CH-46輸送ヘリ4機を同時に運用できる飛行甲板をもつ⁽³²⁾。

(29) op. cit., "The Naval Institute Guide to the Ships and Aircraft of the U. S. Fleet", p37

(30) Naval Amphibious Forces, "Marine Corps Gazette", March 1997, pp I- 1～4

(31) op. cit., "The Naval Institute Guide to the Ships and Aircraft of the U. S. Fleet", pp151～169

(32) op. cit., "United States Marine Corps, Concepts & Issues 97", p124

最後のLPD-17級が就役するのは2009年度
の予定であるが、その時点で2.5個MEBの搭
載能力を達成できる。その段階でも揚陸艦の全
隻数は36隻にすぎず、隻数が増えるわけでは
ないのだが、車両などの搭載能力は増える。つま
り、より多くの海兵隊を海外に展開できるよう
になるわけだ（ただし、兵員の搭載数は現段階
と変わらない⁽³³⁾）。

4. 海上事前集積船（MPS）

海兵隊を揚陸艦に乗せて出動させただけでは、
海兵隊の作戦は遂行できない。とくに遠隔地へ
迅速展開する必要のある場合には、重装備の輸
送が問題になる。戦車などの重装備は、航空機
に搭載できないため、艦船で輸送せざるをえな
い。しかし、航空機は短時間で目的地に展開で
きるが、艦船は何週間もかかる。これでは部隊
は間に合ったが、装備が間に合わないというこ
とになりかねない。

そこで、アメリカ海軍は海兵隊用の装備を搭
載した海上事前集積船（MPS、Maritime
Prepositioning Ships）を潜在的紛争勃発地域
にあらかじめ配備している。MPSを運用して
いるのは、アメリカ海軍と契約した30名のシビ
リアンであり、その他に2～6名のシビリアン
が整備要員として乗艦している⁽³⁴⁾。

MPSは全部で13隻あり、MPS 1、2、3
の3グループに分かれている。MPS 1は4隻
の事前集積船から成り、地中海に配備されてい

る。もともとは大西洋（アメリカ本土東海岸）
に配備されていたのであるが、95年に地中海に
移動した。これは戦闘作戦、災害救助活動、人
道的援助活動への迅速な対応をはかるためであ
る⁽³⁵⁾。

MPS 2は5隻の艦船から成り、ディエゴガ
ルシア（インド洋）に配備されている。MPS
3は4隻の艦船から成り、グアム／テナアン海
域に配備されている。

MPS 3を構成しているのはボボ級事前集積
船のデウェイニー・T・ウィリアムス、バルド
メロ・ロペス、ジャック・ラムス、ウィリアム・
R・バトンの4隻である。ボボ級事前集積船は
満載排水量40,846トンの大型艦で、162,500平
方フィート（14,625㎡）の車両搭載スペースを
もつ。さらに1,605,000ガロン（6,000,000リッ
トル）の燃料と81,770ガロン（310,726リット
ル）の水を搭載できる。コンテナも最大522個
まで積める⁽³⁶⁾。

MPS 1、2、3はいずれも各4～5隻の事
前集積船全体で、戦車90両、軽装甲車両75両、
強襲水陸両用車両327両、155mm榴弾砲90門、多
目的高機動車（HMMWV）386両を搭載でき
る。物資、燃料、水なども17,300人（MEB規
模）の海兵隊が1か月、戦い続けられるだけの
量を搭載している。出動命令から7日以内に目
的地に到達できるようになっている⁽³⁷⁾。

アメリカ軍はさらに事前集積船の数を3隻増
やすことにしている。97年2月、アメリカ海軍
は民間船を事前集積船ハリー・L・マーチンに

(33) United States General Accounting Office (GA
O), "Marine Corps : Improving Amphibious
Capability Would Require Larger Share of
Budget than Previously Provided", 1996, pp23~29

(34) Sylvia Rosas, Military Sealift Command and
Marine Corps MPS, A Partnership Forward ...
From the Sea, "Marine Corps Gazette", March

1996, pp23~26

(35) Department of the Navy, "Department of the
Navy 1997 Posture Statement", 1997, VII-2~3

(36) op. cit., "The Naval Institute Guide to the Ships
and Aircraft of the U. S. Fleet", p27

(37) op. cit., Sylvia Rosas, "Marine Corps Gazette",
March 1996

改造する工事をタラゴ造船に発注した。続いて2隻目の民間船を事前集積船ロイ・M・ホイートに改造する工事も最近、オーシャン・マリン・ナビゲーション社に発注された。3隻目も97年中に発注される予定だ⁽³⁸⁾。1隻目の事前集積船は2000年度に就役する予定になっている⁽³⁹⁾。

地域紛争が勃発した場合、MPSはただちに紛争地域に進出し、空輸されてくる海兵隊ないし、平時から揚陸艦に乗って前方展開している海兵隊とドッキングする。人と物を結合させるわけだが、これはそれほど簡単なものではなく、平素からの訓練が必要となる。韓国では毎年、フリーダム・バナーというコードネームで、海兵隊と海上事前集積船をドッキングさせる演習をおこなっている。この中には、沿岸部に燃料パイプラインを迅速に設置する作業、臨時的な棧橋を設置する作業などが含まれている⁽⁴⁰⁾。

なお、MPSはアメリカ輸送軍(TRANSCOM)の海軍部門である軍事海上輸送コマンド(MSC、Military Sealift Command)に所属する。MSCの担当区域は大西洋、太平洋、ヨーロッパ、極東にわかれており、MSC極東部の本部は横浜(ノースドック)にある。その隷下部隊はグアム、沖縄、釜山、シンガポール、ディエゴガルシアに置かれている⁽⁴¹⁾。

5. 海からの作戦機動(OMFTS)

アメリカ海軍、海兵隊による海洋戦略(Maritime Strategy)は、冷戦後かなり変わった。冷戦時代の海洋戦略の中心は、外洋におけ

る対ソ潜水艦戦であったが、冷戦後は沿海域における作戦を重視するようになった。冷戦後の新海洋戦略は、まず92年の『フロム・ザ・シー(From the Sea)』という文書、ついでそれを改定した94年の『フォワード・フロム・ザ・シー(Forward From the Sea)』で明らかにされた。

さらに96年、海兵隊は『海からの作戦機動(OMFTS、Operational Maneuver From the Sea)』と題する文書を公表した⁽⁴²⁾。そのポイントを訳出してみる。

「OMFTSの真髄は作戦レベルにおける海軍の機動である。それは決定的な一撃を与えるために、敵の弱点を利用することを目的とした大胆な勝利のための試みである。決定的ではない結果や逆効果をもたらすような単なる移動は、作戦機動とは言わない。すなわち、作戦機動とは敵の継戦能力に不可欠な敵の重心(center of gravity)に向けられるべきものである」

「近い将来、長射程の精密誘導兵器の改良、海からの火力支援へのさらなる依存、軍用陸上車両の燃料必要量の減少によって、沿岸に補給施設を建設する必要性がなくなるか、少なくともかなり減るであろう。その結果、上陸部隊の兵站の末端部は小さくなるし、艦船から沿岸への移動にもあまり時間がかからなくなる。従来の“増強段階”なしに、かつて“沿岸での次の作戦”とされていたものを始めることができるようになる。換言すれば、目標が沿岸にある場合でも、内陸部にある場合でも、上陸部隊は艦船から目標に直接向かう、ということだ」

従来の上陸作戦は、まず第一波の上陸部隊が

(38) “Marine Corps Gazette”, June 1997, p 4

(39) op. cit., “United States Marine Corps, Concepts & Issues 97”, p32

(40) U. S. Pacific Command, Freedom Banner: Pre-Positioning Exercise in Korea, “Asia Pacific Defense Forum”, Fall 1995, pp30~35

(41) GAO, “Defense Transportation : Streamlining of the U. S. Transportation Command Is Needed”, 1996, p46

(42) “Operational Maneuver From the Sea”は“Marine Corps Gazette”, June 1996, ppA-1~6に全文掲載されている。

沿岸部に海岸堡（補給施設）を築いたあとで、内陸部にある目標に向かって進撃する、というものであった。それがOMFTSでは、沿岸部に補給拠点を築くことなしに、そのまま内陸部にある目標に向かって進撃するのである。

この場合、補給・出撃拠点は海上に設定される。補給に関しては海軍の補給艦を拠点にすることもできるが、運用能力が限定される。そこで、現在アメリカ海軍で検討されているのが、移動式沖合基地（MOB、Mobile Offshore Base）である。これはあくまでも構想段階にすぎないが、ひとつの具体例として挙げられているのは、500フィート（152m）×300フィート（91m）の半潜没式モジュール6個から成る3000フィート（914m）の構造物である。このMOBは兵站基地としてだけでなく、作戦基地としても使え、CH-46輸送ヘリ、MV-22オスプレイ（くわしくは後述）のみならず、C-130輸送機も運用できる⁽⁴³⁾。アメリカのブラウン・アンド・ロート社の広告では、2,700,000平方フィート（251,100m²）の貯蔵エリア、3000フィート（914m）の滑走路、26,000,000ガロン（98,140,000ℓ）の燃料貯蔵庫をもち、8～10ノット（14.8～18.5km）の速度で移動できるとされている⁽⁴⁴⁾。

MOBと関連してくるのが、普天間基地返還の代替基地として建設されることになった海上施設である。「普天間飛行場に関するSACO（沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会）最終報告」では、杭式栈橋方式（浮体工法、海底に固定した多数の鋼管により上部構

造物を支持する方式）、箱（ポンツーン）方式（鋼製の箱形ユニットからなる上部構造物を防波堤内の静かな海域に設置する方式）、半潜水（セミサブ）方式（潜没状態にある下部構造物の浮力により、上部構造物を波の影響を受けない高さに支持する方式）の3つが候補として挙げられており、MOBは候補にされていない⁽⁴⁵⁾。

いずれの方式を採用するにしても、サンゴ礁の破壊などの環境問題、台風対策といった難問に直面する。現時点ではアメリカ軍の普天間代替基地に関する運用要求は明らかになっていないが、OMFTSにも使用できるような施設を想定し、かつMOBが技術的に可能となれば、MOBが復活する可能性もないとは言えない。

6. MV-22、LCAC、AAAV

OMFTSはたしかに画期的な構想ではあるが、これを現実化するには、いくつかの改良を要する。たとえば、長射程化している対艦ミサイルの脅威に対する対策である。アメリカ海軍情報部の文書『海軍遠征作戦の課題』によると、75か国以上の国が90種類以上の対艦ミサイルを保有しており、将来のミサイルはより長射程、高速、ステルス設計、高性能のシーカー（搜索装置）やデジタル・コンピューター内蔵のものになるという⁽⁴⁶⁾。

こうした脅威を回避するためには、できるだけ敵より遠い地点から上陸作戦を開始するようにならなければならない。そこで、アメリカ海軍、海兵隊は超水平線（OTH）上陸作戦を構想し

(43) National Research Council, "The Navy and Marine Corps in Regional Conflict in the 21st Century", National Academy Press, 1996, pp77～79

(44) "Defense News", October 21～27, 1996

(45) 「普天間飛行場に関するSACO最終報告」は、『平成9年版 防衛ハンドブック』、朝雲新聞社、1997年、340～343ページに収録されている。

(46) Office of Naval Intelligence, "Challenges to Naval Expeditionary Warfare", 1997, pp12～13

ている。すなわち、敵から見て水平線の向う側
に上陸部隊を集結させて、そこから海岸への上
陸作戦を開始しようという作戦構想だ。上陸部
隊が集結した時がもっとも敵の攻撃を受けやす
い時であるが、水平線の向こう側にいれば、偵
察機を飛ばさないかぎり敵に探知されることも
ない。

ただし、遠くからスタートとするということ
は、それだけ海岸に上陸するまでの距離が長く
なり、敵の対上陸作戦準備を容易にすることに
もなる。敵にこうした利点を与えないためには、
従来以上の高速での上陸作戦が必要になる。こ
れを可能にする“3種の神器”が、MV-22オ
スプレイ、^{ミルキキャップ}LCAC、AAAVである。

MV-22は固定翼機のように進行方向と水平
にプロペラを向けることも、ヘリのように進行
方向と垂直にプロペラを向けることもできる画
期的なティルトローター機である。つまり、沿
岸に向けて進行するときは固定翼機のように進
み、揚陸艦や（将来実現すれば）MOBに離着
艦する時はヘリのように垂直に移動するのであ
る。

現用のCH-46輸送ヘリに比べて、MV-22
の能力は格段にまさる。CH-46の行動半径が
75カイリ（139km）なのに対して、MV-22は
200カイリ（370km）である。このため、海岸線
より50カイリ（93km）沖合から発進した場合、
CH-46が到達できる海岸線は112カイリ

（207km）だが、MV-22が到達できる海岸線は
387カイリ（717km）になる。さらに、CH-46
が9人の兵員ないし1700ポンド（771kg）の貨
物しか搭載できないのに対し、MV-22は24人
の兵員ないし8000ポンド（3629kg）の貨物を搭
載できる⁽⁴⁷⁾。戦場での生残性も高く、小火器の
射撃に対する脆弱性も現用のヘリより7～11倍
も少なくなっている⁽⁴⁸⁾。MV-22の実戦配備開
始は2001年からで、全部で425機調達予定になっ
ている⁽⁴⁹⁾。なお、将来普天間基地の代替施設が
建設された場合には、そこでMV-22も運用さ
れるはずだ⁽⁵⁰⁾。

LCAC（Landing Craft, Air Cushion, エ
アクッション型揚陸艇）はホバークラフトの一
種で、高速で装備を海岸線まで運ぶために使わ
れる小型の揚陸艇である。揚陸艦に搭載されて
上陸予定地点の沖合まで進出し、そこで揚陸艦
のウェルデッキを開き発進する。時速40ノット
（74km）以上のスピードで、60トン（最大75ト
ン）の装備を輸送できる。従来の揚陸艦が世界
の海岸の17%にしか上陸できなかったのに対し、
LCACはエア・クッション型のため、世界の
海岸の75%に上陸できる⁽⁵¹⁾。

LCACは97年度までに93隻就役している⁽⁵²⁾。
そのうち佐世保に配備されているドック型揚陸
艦ジャーマンタウンには3隻、ドック型揚陸艦
フォートマクヘンリーにも3隻搭載されてい
る⁽⁵³⁾。

(47) op. cit., “Marine Corps : Improving Amphibious
Capability Would Require Larger Share of
Budget Than Previously Provided”, p35

(48) MajGen John E. Rhodes, The V-22 Procurement
Rate Problem, “Marine Corps Gazette”,
September 1996, p63

(49) op. cit., “United States Marine Corps, Concept
& Issues 97”, p103

(50) 『日本経済新聞』1996年8月1日

(51) Deputy Chief of Naval Operations, Resources,
Warfare Requirement and Assessments(N8), “FO
RCE 2001: A Program Guide to the U. S. Navy”,
1995, pp68～69

(52) op. cit., “The Naval Institute Guide to the Ships
and Aircraft of the U. S. Fleet”, p171

(53) 石川巖「大きく翼を広げる在日米戦力」『世界』
1997年6月 96ページ

AAAV (Advanced Amphibious Assault Vehicle、高性能水陸両用強襲車両) はAAV (Amphibious Assault Vehicle)7A1の後継となるもので、AAV7A1と比べて①3倍以上の水上スピード、②約2倍の装甲防護力、③将来脅威となる軽装甲車両を撃破する能力、④M1A1戦車と同等かそれ以上の陸上機動力、⑤増強小銃分隊を搭載し輸送する能力、⑥アメリカ軍の中でNBC (核・生物・化学兵器) 防護能力をもつ唯一の水陸両用歩兵戦闘車両——といったすぐれた能力をもつ⁽⁵⁴⁾。さらに、水上・陸上両方における夜間航法能力を強化するため前方赤外線センサーを装備することになっている⁽⁵⁵⁾。

海兵隊は全部で1013両のAAAVを調達する予定であるが、その計画は遅れており、実戦配備開始は2008年になる。海上事前集積船に搭載されるのは2014年の予定だ⁽⁵⁶⁾。

7. 在沖繩米海兵隊の展開状況

これまで述べてきたアメリカ海兵隊の編制(成)と戦略を踏まえたうえで、実際にアメリカ海兵隊がどのように展開しているかを調べてみよう。

この点を調べるうえで、手がかりとなるデータが『マリーン・コーズ・ガゼット』に掲載されている。同誌の偶数月号は、前月15日現在の海兵隊の展開状況に関する表を載せている(何故か97年6月号には、掲載されていない)。

まず、97年7月15日現在のデータを見てみよ

う。3隻の揚陸艦から成る第7水陸両用戦隊(PhibRon7)と、これに乗艦した15MEU(海兵遠征隊)がペルシャ湾に展開している。アドリア海(ユーゴ沖)には、3隻の揚陸艦から成る第4水陸両用戦隊(PhibRon4)とこれに乗艦した第22MEUが展開している⁽⁵⁷⁾。

その時31MEUは沖繩にいた。31MEUを構成しているのは第5連隊第1大隊上陸チーム(BLT1/5)、第262増強中型ヘリ飛行隊(HMM-262、Rein)、第31MEU役務支援群(MSSG-31)である。このうち第5連隊第1大隊上陸チームはアメリカ本土の部隊からローテーションで31MEUに配備されている部隊で、配備期間は97年5～11月⁽⁵⁸⁾。第262増強中型ヘリ飛行隊は第262中型ヘリ飛行隊(普天間基地)のCH-46E輸送ヘリ12機に加えて、CH-53D/E輸送ヘリ4機、AH-1W攻撃ヘリ4機、UH-1N汎用ヘリ3機、AV-8B攻撃機6機を増強した部隊である⁽⁵⁹⁾。第31MEU役務支援群は沖繩に常駐配備されている。

揚陸艦部隊はペロウウッド、ダビューク、ジャーマンタウン、フォートマクヘンリーの4隻で、第11水陸両用戦隊が編成されていた⁽⁶⁰⁾。

次に97年3月15日現在の展開状況を見てみよう。アドリア海には揚陸艦3隻から成る第8水陸両用戦隊とこれに乗艦した26MEUが展開していた。ペルシャ湾にはMEUは展開しておらず、オーストラリア東岸のタスマン海に、3隻の揚陸艦から成る第5水陸両用戦隊とこれに乗艦した第11MEUが展開していた。それだけでなく、タスマン海にはダビューク、ジャーマン

(54) op. cit., "United States Marine Corps, Concepts & Issues 97", p30

(55) AAUV Update, "Marine Corps Gazette", August 1997, p 3

(56) op. cit., "Marine Corps: Improving Amphibious Capability Would Require Larger Share of

Budget Than Previously Provided", p32

(57) "Marine Corps Gazette", August 1997, p 7

(58) ibid., p 7

(59) 石川潤一「どうなる? 米海兵隊」『航空ファン』1997年10月 67ページ

(60) "Marine Corps Gazette", August 1997, p 7

MEUの海外展開状況（96年5月～97年7月、各15日現在）

月	11MEU	13MEU	15MEU	22MEU	24MEU	26MEU	31MEU
96年 5		タイ湾		地中海／大西 洋（分散）			沖縄
7		ペルシャ湾			地中海		沖縄
9		ペルシャ湾			地中海		沖縄
11	インド洋				地中海		沖縄（SPMAG TF-31）
97年 1	ペルシャ湾					地中海	沖縄（SPMAG TF-31）
3	タスマン海 （オーストラリア）					アドリア海	タスマン海 （SPMAGTF-31）
7			ペルシャ湾	アドリア海			沖縄

タウン、フォートマクヘンリー（ベローウッドは修理中）から成る第11水陸両用戦隊と31SPMAGTF（第31特殊目的海兵空地任務部隊）も展開していた。これらの部隊は米豪共同演習タンデム・スラストに参加するために展開していたのである⁽⁶¹⁾。

SPMAGTF31を構成していたのは第4連隊第2大隊上陸チーム（BLT2／4）、第265増強中型ヘリ飛行隊、第31MEU役務支援群である。このうち地上戦闘部隊と航空部隊は、97年7月15日時点で編成されていた31MEUとは異なっている。地上戦闘部隊に関しては、96年11月から97年5月まで第4連隊第2大隊上陸チームがローテーションで配備されており、5月に任務を終えて交代したのである。航空部隊はローテーション配備ではないが、97年春までは普天間にある2個中型ヘリ飛行隊のうちの第265中型ヘリ飛行隊を中核とした部隊が配備されていた⁽⁶²⁾。

このようなデータを過去に逆上ってまとめると、別表のようになる。この表を見ると、アメリカ西海岸に配備されている11、13、15MEU（いずれもIMEF隷下）のうち1個が、交代でペルシャ湾に派遣されていることがわかる。地中海／アドリア海に対しては、アメリカ東海岸に配備されている22、24、26MEU（いずれもIMEF隷下）のうち1個が交代で派遣されている。これらの展開は言うまでもなく中東有事とボスニア情勢に備えたものである。

これに対し31MEUは太平洋地域の演習に参加している時をのぞいて、つねに沖縄にいる。中東にも展開してはいないのである。つまり、31MEUは予備戦力として控えているだけなのだ。96年にアメリカ海兵隊は20の作戦（活動）に参加しているが、沖縄の海兵隊が参加したのは、グァムにおけるパシフィック・ヘイブン作戦（クルド難民に対する人道的援助活動）だけである。残りの19の作戦（活動）には、アメリカ

(61) "Marine Corps Gazette", April 1997, p 8

(62) ibid.

本土の海兵隊が参加した⁽⁶³⁾（ただし、97年7月のカンボジアでの戦闘勃発に際しては、31MEUがアラート態勢におかれた）⁽⁶⁴⁾。

それでは31MEUはなぜ中東などに展開しないのであろうか。一言で言うならば、有事即応態勢・緊急展開能力が劣っているからである。31MEUは即応態勢を確保するうえで、いくつかの問題点をかかえているのだ。

31MEUに派遣されたことのあるジェイ・R・ジョーダー海兵隊二等軍曹によると、問題点の一つは、地上戦闘部隊がローテーション配備になっていることに起因している。新たに31MEUに配属された地上戦闘部隊は、航空部隊、後方支援部隊、司令部および揚陸艦部隊とともに統合訓練を実施しなければならない。その過程で特殊作戦可能の資格を得るための演習（ソークケックス、Special Operation Capable Exercise）も行わなければならない。ところが、31MEUを構成する部隊および揚陸艦部隊は別々の基地にいる。そのため、まとまって演習することが困難なのである。これらの部隊がはじめて一体となったのは、SOCEXの時であり、それはローテーション配備の地上戦闘部隊が沖縄にやってきてから2か月後のことであった⁽⁶⁵⁾。

訓練区域が制限されているため、訓練環境が悪い、という問題点もある。さらに31MEUを運ぶための揚陸艦が不足しているという問題点もある⁽⁶⁶⁾。佐世保に配備されている4隻の揚陸艦すべてが出動可能な状態にあるならば、31MEUを乗艦させられる。しかし、通常揚陸艦は修理や訓練のために、不測事態に対して実際に

出動できるのは、3分の1程度である⁽⁶⁷⁾。したがって、第11水陸両用戦隊が編成されていても、そこに配属されている揚陸艦すべてが出動できるといわけではないのである。

8. 海兵隊に出番はあるか

31MEUが中東などに出動しないのは、朝鮮半島有事に備えているからだ、という反論があるかもしれない。そこで、朝鮮半島有事にアメリカ海兵隊はどう動くか、という点についても検討しておこう。

まず戦争勃発までには至っていないが、緊張が高まっている時に、沖縄の海兵隊が朝鮮半島周辺海域に出動するかどうか。94年に北朝鮮の核兵器開発疑惑で緊張が高まり、金日成主席の突然の死去という異常事態が発生した時に、米軍は空母戦闘群を朝鮮半島周辺海域に派遣して不測の事態に備えた。しかし、海兵隊はまったく動かなかった⁽⁶⁸⁾。

本格的な第2次朝鮮戦争になった時はどうか。この場合に海兵隊による上陸作戦を敢行するとすれば、MEUクラスの規模ではなく、MEBクラスの兵力が必要になるだろう。人数的には沖縄の海兵隊はMEBを編成できるが、佐世保の揚陸艦だけではMEBを搭載できない。そのため、アメリカ西海岸・サンジェゴに配備されている揚陸艦が派遣されてくるのを待たねばならない。それには2週間ぐらいかかる。そのうえ、サンジェゴの揚陸艦隊は通常IMEF隷下の海兵隊と訓練を行っているから、当然その部隊を乗艦

(63) op. cit., "United States Marine Corps, Concept & Issues 97", p63

(64) "Marine Corps Gazette", August 1997, p 6

(65) SSgt Jay R. Joder, 31st MEU(SOC) : A Staff NCO's Perspective, "Marine Corps Gazette", December 1996, pp44~46

(66) ibid.

(67) 軍事情報研究会「米海軍揚陸艦隊と海兵遠征隊」『軍事研究』97年9月 130ページ

(68) くわしくは福好昌治「日米韓の北朝鮮包囲網」（韓桂玉編『朝鮮半島の非核化と日本』所収）、大阪経済法科大学出版部 1995年 111~114ページ

させてやってくるだろう。となると、沖縄の海兵隊はIMEFの隷下で臨時に編成されたMEBに組み込まれるのではないか。

その点はともかくとして、そもそも朝鮮半島有事に海兵隊による上陸作戦がおこなわれるかどうかも疑問だ。現在の北朝鮮と米韓連合軍の軍事バランスを考慮すると、米韓側が短時間に航空優勢を確保することは間違いない。最終的には地上戦で決着をつけないければならないとしても、湾岸戦争の時とは違って、朝鮮半島には韓国陸軍50万人がすでに存在している。

第2歩兵師団を中心とする在韓米陸軍28,000人は、地上戦に関与せざるをえないだろうが、アメリカはこれ以上の地上戦闘部隊を派遣するであろうか。もし派遣するならばアメリカ側もある程度の死傷者を覚悟しなければならないだろう。

これを許容するかどうかは、アメリカ国内の世論いかんである。この点で興味深い調査報告書がある。アメリカ陸軍と空軍の委託でランド研究所(RAND)が作製した『死傷者：世論とアメリカの軍事介入』と題する報告書がそれだ。同報告書によると、死傷者が増えるにつれて、軍事介入への反対が強まるという。ただし、敵が大量破壊兵器を使ったならば、アメリカ側の報復も容認するようになるという⁽⁶⁹⁾。アメリカ軍に対して大量破壊兵器を使う国はまず考えられないから、事実上アメリカの世論は地上戦闘部隊の投入をなかなか容認しないだろう。また、朝鮮半島の軍事バランスを考えれば、強襲上陸作戦をおこなう必要性も生じない。

実は朝鮮戦争時の仁川上陸作戦(1950年)以降は、本格的な上陸作戦はおこなわれていないのである。たしかに人質奪回などを目的とした島への小規模な上陸作戦は何回かおこなわれているが、沿岸地域での本格的な戦闘を含むような上陸作戦はおこなわれていない。ベトナム戦争が典型的に示しているように、敵は沿岸部ではなく内陸部でまちかまえているのだから、強襲上陸をする必要がないのだ⁽⁷⁰⁾。画期的なOMFTS(海からの作戦機動)を発動しようとしても、それを必要とする場面が出てこないのである。

今もこの状況に変わりはない。現在アメリカ海兵隊が必要とされる作戦は、ソマリアやボスニアにおけるような平和強制活動や平和維持活動、非戦闘員の救出活動などである。最新の軍事用語で言うところの「戦争以外の作戦(OOTW、Operations Other Than War)」と呼ばれるものである。こうした作戦のためならば2万人近い海兵隊を沖縄に駐留させておく必要はない。岩国の戦闘攻撃機部隊は無用の長物になる。

「沖縄から海兵隊を撤退させれば、北朝鮮が誤解して南侵を企図するかもしれない」という見方もある。誤解するかどうかは相手側の判断だからなんとも言えないが、情勢を正確に把握しているかぎり、そうした行動にはでないだろう。たとえ南侵したとしても自殺行為になるだけだ。

以上のように、アメリカの軍事戦略から見ても、沖縄に2万人近い海兵隊を駐留させておく必要性は乏しい、と言わざるをえない。

(97年9月10日現在)

(69) Benjamin C. Schwarz, "Casualties : Public Opinion & U. S. Military Intervention", RAND, 1994, pp23~27

(70) くわしくは福好昌治「ポストWWⅡ／大上陸作戦クロニクル」『丸』1997年8月76~81ページ